

令和4事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和4事業年度財務諸表のポイント . . . P 1
- 2 貸借対照表の概要 . . . P 2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要 . . . P 3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要 . . . P 4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要 . . . P 5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要 . . . P 6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和4事業年度財務諸表のポイント

1. 納付金収入の増加

障害者雇用促進法の改正により、法定雇用率が2.3%に引き上げられたことにより、令和3事業年度と比較して、納付金収入が増加（2,873百万円）し、収支差額が発生しました。発生した収支差額は納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を6,098百万円計上するとともに、同額を納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）に計上しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を納めていただき、法定雇用率達成事業主へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

【 関連書類 P2 P4 】

2. 中期目標期間最終年度に係る期末処理

(1) 令和4年度は第4期中期目標期間最終年度であるため、期末処理として、運営費交付金債務の残高を全額収益化し、臨時利益として計上しています。

なお、臨時利益として計上した金額は以下のとおりとなります。

- ① 高齢・障害者雇用支援勘定 704百万円
- ② 障害者職業能力開発勘定 54百万円
- ③ 認定特定求職者職業訓練勘定 903百万円

(2) また、第4期中期目標期間最終年度の処理として第4期中期目標期間中に計上していた積立金について、以下のとおり国庫納付を予定しています。

- ① 高齢・障害者雇用支援勘定 3,938百万円
- ② 障害者職業能力開発勘定 516百万円
- ③ 職業能力開発勘定 8,673百万円
- ④ 認定特定求職者職業訓練勘定 2,140百万円
- ⑤ 宿舍等勘定 20,625百万円

上記国庫納付については、関係法令に基づき令和5年7月10日までに国庫納付を予定しています。

【 関連書類 P2 P4 P5 】

貸借対照表の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資産合計 262,371百万円

- 現金及び預金の増加等により、前年比 331百万円の増加となりました。

負債合計 134,616百万円

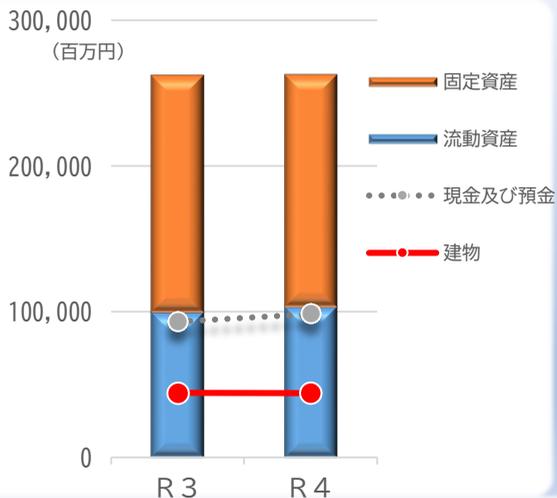
- 運営費交付金債務の減少等により、前年比 1,473百万円の減少となりました。

純資産合計 127,754百万円

- 当期総利益が発生したこと等により、前年比 1,804百万円の増加となりました。

	令和3年度	令和4年度	増減額
資産	262,039	262,371	331
流動資産	99,756	103,513	3,756
固定資産	162,282	158,857	△ 3,424
負債	136,089	134,616	△ 1,473
流動負債	19,170	14,301	△ 4,869
固定負債	77,338	74,635	△ 2,702
法令に基づく引当金等	39,581	45,679	6,098
純資産	125,950	127,754	1,804
負債・純資産合計	262,039	262,371	331

資産の推移



《主な増減理由》

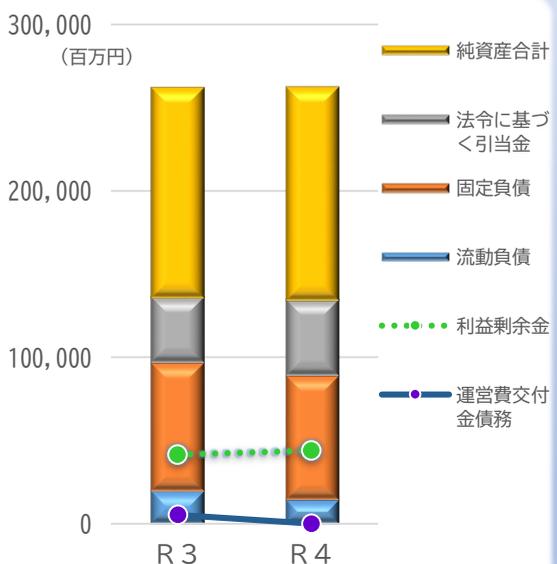
【流動資産】

- 現金及び預金 98,480百万円 (前年比 5,330百万円増)
納付金収入が増加し、障害者雇用納付金勘定の収入が支出を上回ったこと等により増加しました。

【固定資産】

- 建物 44,196百万円 (前年比 108百万円減)
主に職業能力開発施設の建物です。減価償却費の計上による減価償却累計額 (△) が建物の増加を上回ったことにより減少しました。

負債・純資産の推移



《主な増減理由》

【流動負債】

- 運営費交付金債務 0円 (前年比 5,333百万円減)
中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を全て収益化したことにより減少しました。

【法令に基づく引当金】

- 納付金関係業務引当金 45,679百万円 (前年比 6,098百万円増)
翌事業年度以降の納付金関係業務に備えるための引当金です。令和4事業年度においては、納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を当該引当金に計上しました。

【純資産】

- 政府出資金 91,225百万円 (前年比 240百万円減)
不要財産の国庫納付に伴う減資を行ったことにより減少しました。
- 利益剰余金 43,903百万円 (前年比 2,446百万円増)
当期総利益の発生により増加しました。

行政コスト計算書の概要

トピックス

損益計算書上の費用 110,023百万円

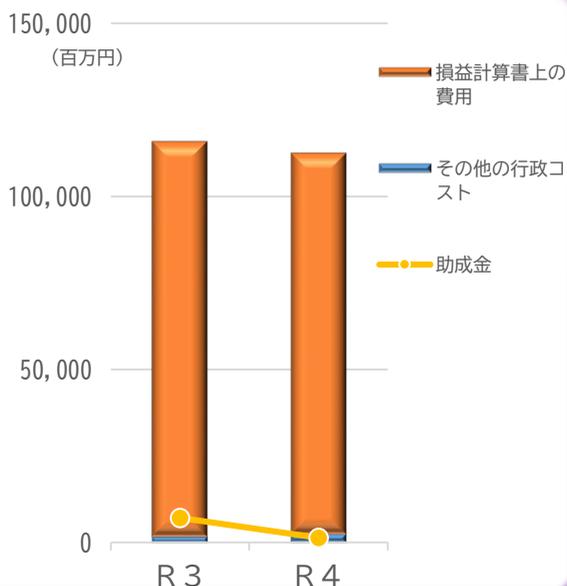
- ・高齢者助成金の支給額減少等により、前年比 4,023百万円の減少となりました。

その他行政コスト 2,456百万円

- ・減損損失相当額の増加（減少幅の縮小）等により、前年比 738百万円増加しました。

	令和3年度	令和4年度	差額
損益計算書上の費用	114,047,346,154	110,023,544,470	-4,023,801,684
経常費用	109,673,225,730	103,891,477,571	-5,781,748,159
臨時損失	4,374,120,424	6,132,066,899	1,757,946,475
その他行政コスト	1,717,509,047	2,456,228,074	738,719,027
行政コスト	115,764,855,201	112,479,772,544	-3,285,082,657

行政コストの内訳



《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- ・ **助成金** 1,339百万円（前年比 5,762百万円減）
65歳超雇用推進助成金の助成額の見直し等に伴い、支給件数が減少したことから、助成金の支給額が減少しました。

【その他行政コスト】

- ・ **減損損失相当額** 52百万円（前年比 675百万円増）
雇用促進住宅の譲渡・廃止が進み、資産除去債務の履行が減少したことによる影響により増加しました。

行政コスト計算書とは

- ・独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト（法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額）を表示するものです。
- ・行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- ・減価償却相当額：現物出資された固定資産の減価償却相当額
- ・減損損失相当額：現物出資された固定資産の減損損失相当額
- ・除売却差額相当額：現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損相当額 など

損益計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

経常費用合計 103,891百万円

- 65歳超雇用推進助成金の助成額の見直し等による支給件数の減少に伴い、助成金の支給額が減少したこと等により前年比 5,781百万円の減少となりました。

経常収益合計 110,744百万円

- 65歳超雇用推進助成金の支給原資となる補助金の減少等により、前年比 5,043百万円の減少となりました。

臨時損失・臨時利益

- 納付金関係業務引当金繰入額を臨時損失に6,098百万円計上しました。
- 中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を収益化し、1,662百万円計上しました。

前中期目標期間繰越積立金取崩額

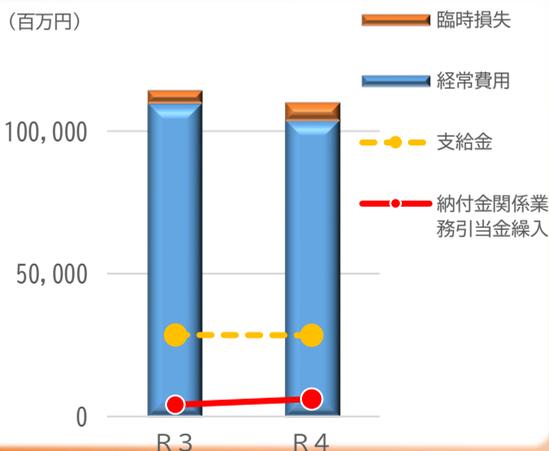
- 宿舍等勘定の業務に充てるため、27百万円を取崩しました。

当期総利益 2,474百万円

- 効率的な予算執行に努めたこと等により、法人全体としては2,474百万円の当期総利益となりました。

	令和3事業年度	令和4事業年度	増減額
経常費用	109,673	103,891	△ 5,781
経常収益	115,787	110,744	△ 5,043
経常利益	6,113	6,852	738
臨時損失	4,374	6,132	1,757
臨時利益	15	1,726	1,710
当期純利益	1,755	2,446	691
前中期目標期間繰越積立金取崩額	805	27	△ 778
当期総利益	2,561	2,474	△ 86

費用の推移



《主な増減理由》

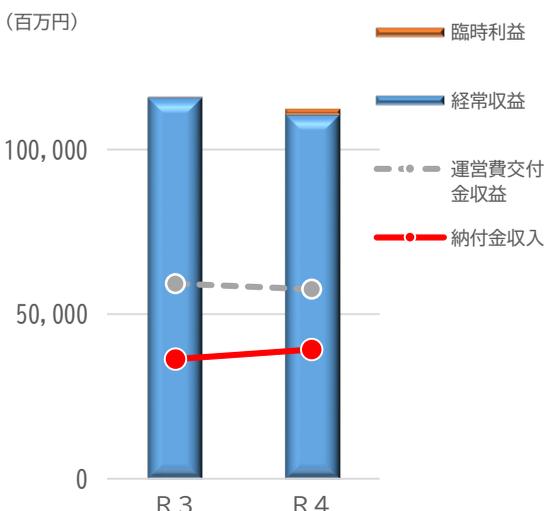
【経常費用】

- 支給金** 28,394百万円 (前年比 175百万円減)
障害者雇用納付金制度に基づく調整金等の支給額です。報奨金、障害助成金等は増加傾向にあるものの法定雇用率の引き上げの影響を受け、調整金の支給額が減少したため、減少しました。

【臨時損失】

- 納付金関係業務引当金繰入** 6,098百万円
納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を計上しました。

収益の推移



《主な増減理由》

【経常収益】

- 運営費交付金収益** 57,589百万円 (前年比 1,730百万円減)
運営費交付金は国から負託された業務の財源であり、令和4年度における業務や期間の進行に応じて収益に振り替えた金額を計上しています。
- 納付金収入** 39,281百万円 (前年比 2,873百万円増)
法定雇用率の引き上げにより、障害者雇用納付金収入は増加しました。

【臨時利益】

- 運営費交付金精算収益化額** 1,662百万円
中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を収益化したことにより発生しました。

純資産変動計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス

資本金残高 91,673百万円

- 不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から240百万円減少しました。

資本剰余金残高 △7,582百万円

- 固定資産の減価償却等により、期首残高から401百万円減少しました。

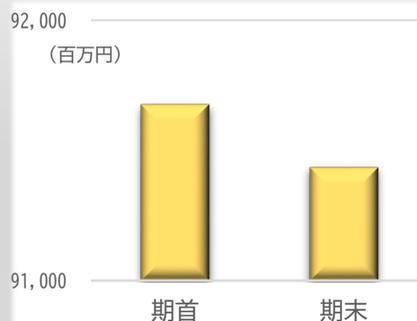
利益剰余金残高 41,457百万円

- 効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して1,755百万円増加しました。

変動要因	分類(表示項目)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
		(政府出資金) (地方公共団体出資金)	(資本剰余金) (その他行政コスト累計)		
当期首残高		91,673	△7,180	41,457	125,950
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資		△236			△236
機構法に基づく減資		△3			△3
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得			1,971		1,971
固定資産の除売却			△69		△69
その他(固定資産の減価償却など)			△2,302		△2,302
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額					
				2,446	2,446
当期変動額合計		△240	△401	2,446	1,804
当期末残高		91,433	△7,582	43,903	127,754

分類別残高の推移

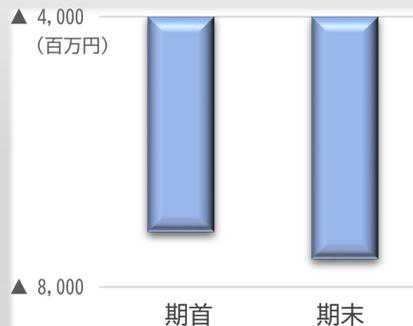
資 本 金



《主な増減理由》

不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から240百万円減少しました。

資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の減価償却費(△)の増加により、期首残高から401百万円減少しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を収益に振り替えたこと等により利益が発生し、期首残高と比較して2,446百万円増加しました。

純資産変動計算書とは

- 独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。
- 純資産変動計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

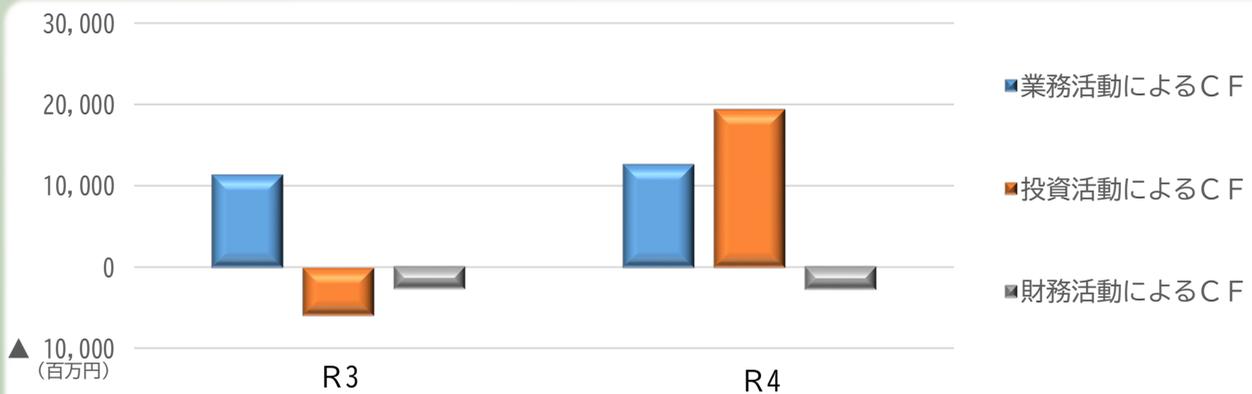
トピックス

資金期末残高 79,480百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引き続きプラスとなりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して29,330百万円の増加となりました。

	令和3事業年度	令和4事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,380,460,470	12,646,195,913	1,265,735,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,920,054,260	19,413,357,234	25,333,411,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,642,373,400	-2,729,015,690	▲86,642,290
資金増加額	2,818,032,810	29,330,537,457	26,512,504,647
資金期首残高	47,331,667,482	50,149,700,292	2,818,032,810
資金期末残高	50,149,700,292	79,480,237,749	29,330,537,457

キャッシュ・フローの推移



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。
前事業年度に引き続きプラスの金額となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
当事業年度においては、定期預金の払戻による収入が増加したことによりプラスの金額となっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
本事業年度もリース債務の返済による支出が影響し、マイナスの金額となっています。